

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社アベルコ

【英訳名】 AVELCO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 一成

【本店の所在の場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(3853)3391(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 永澤 正博

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(3853)3391(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 永澤 正博

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成23年10月1日 至平成24年9月30日
売上高 (千円)	11,246,058	11,020,530	45,655,098
経常利益 (千円)	97,615	220,780	794,880
四半期(当期)純利益 (千円)	6,829	104,358	355,099
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,302	120,191	354,115
純資産額 (千円)	13,009,750	13,342,614	13,307,413
総資産額 (千円)	23,395,281	22,869,227	22,835,056
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.64	9.82	33.42
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.6	58.3	58.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

株式譲渡契約及び株式交換契約に係る基本合意に関する合意書

平成24年10月1日付で、当社と株式会社インテルグローは、当社がインテルグローの株式を取得し、その後インテルグローとの間で株式交換を実施することにより同社を完全子会社とすることを内容とする取引を実施することに関し、基本合意に関する合意書を締結いたしました。

その後、平成25年2月8日開催の取締役会において、基本合意に基づく株式譲渡契約書及び株式交換契約書をそれぞれ承認し、正式締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景とした公共投資の急増が景気の下支えとなっているものの、中国の景気減速や世界経済の停滞、さらに円高の影響により輸出が低迷したことを受け、個人消費や設備投資は弱含み傾向となるなど先行きは依然不透明な状況で推移しました。

住宅市場におきましては、低金利や復興需要を背景に、新設住宅着工戸数は9月以降4ヶ月連続で前年を上回り、10月、11月は8万戸台で推移するなど、増加基調は鮮明となりました。また、補助金や税制面での優遇制度の後押しもあり、住宅取得予定者のスマートハウスやゼロエネルギー住宅などの環境対応型住宅への関心や、耐久性や可変性に対する安全・安心志向は益々強くなりました。

このような状況の下、当社グループは、昨年10月に株式会社インテルグローと子会社化に向けた基本合意書を締結し、愛知県、静岡県、三重県にて住宅設備・配管・建材関連の販売工事を行っている同社とのグループ化による総合力向上のための体制整備に向けた協議を開始いたしました。

戸建住宅事業につきましては、太陽光発電、サイディング、木質建材等の重点商材の拡販に努め受注量は増加しました。また、サービスの向上を目指し、計画的な配送体制の構築や、国策・関連業法の有益な情報提供ができる体制作り注力いたしました。

大型物件事業につきましては、安定した収益の確保が出来るビジネスモデルをめざし、設備や外壁関連のリニューアル工事の拡大に、引き続き取り組み強化するとともに、工程管理や予算精度の向上を図りつつ、受注現場の選別を行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は110億20百万円と前年同四半期に比べ2億25百万円（2.0%）の減収となりました。損益面では、与信管理の徹底や大型物件事業の採算性の回復により、営業利益は1億80百万円と前年同四半期に比べ1億9百万円（154.0%）の増益、経常利益は2億20百万円と前年同四半期に比べ1億23百万円（126.2%）の増益、四半期純利益は1億4百万円と前年同四半期に比べ97百万円の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（戸建住宅事業）

タイル販売については、職人不足等による現場工期の遅延により予定通りの納材が出来ず売上高は21億43百万円と前年を1億93百万円下回りましたが、外壁工事については、大手ハウスメーカーの外壁用タイル工事が順調に推移したことにより売上高は23億23百万円と前年に比べ1億50百万円増加しました。住宅設備機器販売及び工事については、大手ハウスメーカーの商品スペックが外れたことによる大幅な売上高の減少はあったものの、地域に根付いた営業展開を図ることにより、地場工務店、リフォーム店の売上が増加し、売上高は52億67百万円と前年に比べ30百万円の微増となりました。損益面については、販売力強化に伴う人件費の増加に対し、売上高が横ばいであったため、利益は減少しました。

以上の結果、売上高は97億33百万円と前年同四半期に比べ12百万円（0.1%）の減収、セグメント利益は4億31百万円と前年同四半期に比べ37百万円（8.0%）の減益となりました。

（大型物件事業）

建材工事については、現場工期の遅延によりタイル工事の進行度合いが予定を下回ったため、売上高は6億15百万円と前年に比べ1億67百万円下回りました。しかし、当期着工分より収益確保を重点とした選別受注を実施したことにより、利益率は改善し損失額は減少いたしましたが、営業黒字は達成することができませんでした。住宅設備工事については、収納家具工事を縮小させたことにより売上高は6億71百万円と前年に比べ46百万円下回りましたが、ユニットバス工事については予想通りに推移いたしました。損益面においては、建材工事、住宅設備工事ともに、赤字工事はほぼ無くなったものの、売上高の減少による影響や販管費の抑制を十分には行えず、損失となりました。

以上の結果、売上高は12億86百万円と前年同四半期に比べ2億13百万円（14.2%）の減収、セグメント損失は26百万円（前年同四半期は2億円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ34百万円増加し、228億69百万円となりました。これは主として、未成工事支出金が5億92百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が3億93百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、95億26百万円となりました。これは主として、ファクタリング未払金が2億92百万円が増加し、未払法人税等が2億27百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ35百万円増加し、133億42百万円となりました。これは主として、利益剰余金が19百万円、その他有価証券評価差額金が15百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,704,960	10,704,960	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	10,704,960	10,704,960	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	10,704,960	-	896,350	-	848,923

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 81,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,597,700	105,977	同上
単元未満株式	普通株式 26,060	-	同上
発行済株式総数	10,704,960	-	-
総株主の議決権	-	105,977	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,300株(議決権33個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アベルコ	東京都足立区鹿浜 3 - 3 - 3	81,200	-	81,200	0.76
計	-	81,200	-	81,200	0.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成し、「建設業法施工規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,567,547	4,477,906
受取手形・完成工事未収入金等	10,661,019	10,267,459
有価証券	400,000	500,000
商品	441,468	478,933
未成工事支出金	947,954	1,540,573
材料貯蔵品	16,133	15,706
繰延税金資産	221,775	117,405
その他	353,238	263,234
貸倒引当金	80,040	69,676
流動資産合計	17,529,098	17,591,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	894,786	880,360
機械装置及び運搬具（純額）	4,472	5,029
工具、器具及び備品（純額）	61,810	61,144
土地	3,083,306	3,083,306
リース資産（純額）	23,322	21,239
建設仮勘定	935	-
有形固定資産合計	4,068,632	4,051,080
無形固定資産		
のれん	17,701	14,703
その他	145,136	144,835
無形固定資産合計	162,837	159,539
投資その他の資産		
投資有価証券	180,367	200,441
長期貸付金	1,205	860
繰延税金資産	68,689	77,813
その他	1,065,766	1,000,617
貸倒引当金	241,540	212,670
投資その他の資産合計	1,074,488	1,067,063
固定資産合計	5,305,958	5,277,683
資産合計	22,835,056	22,869,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,294,780	4,269,647
ファクタリング未払金	3,004,867	3,297,402
リース債務	8,329	8,329
未払法人税等	256,587	28,690
未成工事受入金	305,395	564,149
完成工事補償引当金	7,990	15,696
工事損失引当金	35,249	34,476
その他	923,349	594,350
流動負債合計	8,836,549	8,812,742
固定負債		
リース債務	16,381	14,298
退職給付引当金	104,610	114,359
役員退職慰労引当金	10,350	10,611
役員退職慰労未払金	45,830	45,830
その他	513,921	528,772
固定負債合計	691,093	713,871
負債合計	9,527,643	9,526,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	848,923	848,923
利益剰余金	11,575,555	11,594,923
自己株式	32,903	32,903
株主資本合計	13,287,925	13,307,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,487	35,320
その他の包括利益累計額合計	19,487	35,320
純資産合計	13,307,413	13,342,614
負債純資産合計	22,835,056	22,869,227

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	11,246,058	11,020,530
売上原価	9,930,544	9,580,327
売上総利益	1,315,513	1,440,203
販売費及び一般管理費	1,244,290	1,259,324
営業利益	71,223	180,878
営業外収益		
受取利息	18,208	17,387
受取配当金	1,436	1,859
不動産賃貸料	5,124	5,053
貸倒引当金戻入額	-	16,029
その他	6,356	4,225
営業外収益合計	31,127	44,555
営業外費用		
支払利息	1,897	1,820
支払手数料	2,838	2,832
営業外費用合計	4,735	4,652
経常利益	97,615	220,780
特別損失		
固定資産除却損	808	264
固定資産売却損	19	30
雇用調整支出金	12,611	-
特別損失合計	13,440	294
税金等調整前四半期純利益	84,175	220,486
法人税、住民税及び事業税	24,397	24,553
法人税等調整額	52,948	91,574
法人税等合計	77,345	116,127
少数株主損益調整前四半期純利益	6,829	104,358
四半期純利益	6,829	104,358

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,829	104,358
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	14,131	15,832
その他の包括利益合計	14,131	15,832
四半期包括利益	7,302	120,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,302	120,191
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	257,822千円	323,307千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

売上高は第2四半期(1月～3月)及び第4四半期(7月～9月)に集中する傾向になっております。一方、販売費及び一般管理費は年間を通じて平準しており、このため、第1四半期(10月～12月)及び第3四半期(4月～6月)において営業利益が減少する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	36,996千円	35,899千円
のれんの償却額	2,997千円	2,997千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月15日 定時株主総会	普通株式	63,742	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	84,990	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,500,020	9,746,037	11,246,058	-	11,246,058
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,312	14,204	15,517	15,517	-
計	1,501,333	9,760,241	11,261,575	15,517	11,246,058
セグメント利益 又は損失()	200,331	469,269	268,938	197,714	71,223

(注) 1 セグメント利益の調整額197,714千円はセグメント間取引消去477千円と各報告セグメントに配分していない
 全社費用197,236千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用
 であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,286,743	9,733,786	11,020,530	-	11,020,530
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,086	6,916	9,002	9,002	-
計	1,288,830	9,740,702	11,029,532	9,002	11,020,530
セグメント利益 又は損失()	26,725	431,719	404,993	224,114	180,878

(注) 1 セグメント利益の調整額224,114千円はセグメント間取引消去29千円と各報告セグメントに配分してい
 ない全社費用224,085千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用
 であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	0円64銭	9円82銭
四半期純利益(千円)	6,829	104,358
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	6,829	104,358
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,623	10,623

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式会社インテルグローの株式取得及び簡易株式交換による完全子会社化について

平成24年10月1日付で、当社と株式会社インテルグロー（以下「インテルグロー」といいます。）は、当社がインテルグローの株式を取得し（以下「本件株式取得」といいます。）、その後インテルグローとの間で株式交換（以下「本件株式交換」といいます。）を実施することにより同社を完全子会社とすることを内容とする取引（以下、本件株式取得と本件株式交換を併せて「本件取引（完全子会社化）」といいますが。）を実施することに関し、基本合意に関する合意書を締結いたしました。

その後、平成25年2月8日開催の取締役会において、本件取引（完全子会社化）の基本合意に基づく株式譲渡契約書及び株式交換契約書をそれぞれ承認し、正式締結いたしました。

1. 本取引（完全子会社化）の目的

当社は、関東圏を中心に、各種タイル及びその関連商品、住宅関連の設備機器の販売並びにタイル工事、内装仕上げ工事、石工事、管工事、空調工事、衛生設備工事及びこれらに関連する事業を行っております。

インテルグローは、愛知県・静岡県・三重県にて住宅設備機器・配管資材・各種タイル・石材の販売及びタイル工事の施工、住設工事の施工管理を行っております。

人口減少社会に入ったわが国において、住宅関連市場は長期的に縮小が避けられない状況であります。このような厳しい環境下で、当社グループは、更なる飛躍のために、地域密着型の施工販売会社としての地位を確立するとともに、営業基盤の拡充を図っていくことが課題となっております。

本件取引（完全子会社化）により、当社グループとインテルグローグループの営業地域が補完関係にあることを活かし、両グループの工事力や企画力について情報交換を行うとともに、双方が保有する販売チャネルの共有化などによる販売網の拡大に協力することにより、それぞれの収益性の向上を図り、更なる業容拡大、発展を目指してまいります。それらによりお客様の満足度向上を目指し、地域貢献を図ってまいります。

2. インテルグロー株式の取得について

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社インテルグロー
事業の内容	住宅設備機器・建築資材・配管資材の卸販売 外装・住宅外壁・住宅設備・外構・太陽光発電等の施工
企業結合日	平成25年2月20日
企業結合の法的形式	現金による株式取得
結合後の企業の名称	変更はありません。
取得した議決権比率	65.8%

取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としています。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 723,512千円

取得に直接要した費用については現時点では確定しておりません。

(3) 資金の調達方法

支払資金は、全額自己資金より充当しております。

3. インテルグローを完全子会社化するための株式交換について

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業（株式交換完全親会社）

名称 株式会社アベルコ
事業の内容 タイル・住宅設備機器・衛生設備機器・空調機器・管材・輸入石材の卸販売及び設計施工・工事請負

被結合企業（株式交換完全子会社）

名称 株式会社インテルグロー
事業の内容 住宅設備機器・建築資材・配管資材の卸販売
外装・住宅外壁・住宅設備・外構・太陽光発電等の施工
企業結合日 平成25年5月1日（予定）
企業結合の法的形式 株式交換
結合後の企業の名称 変更はありません。

(2) 株式交換の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類及び交換比率

株式の種類 普通株式

会社名	株式会社アベルコ	株式会社インテルグロー
株式交換比率	1	19.13

交換比率の算定方法

当社は、本件株式交換の株式交換比率算定にあたり、みらいコンサルティング株式会社にインテルグローの企業価値算定を依頼し、その企業価値算定評価報告書を参考としてインテルグローの株式価値の算定をいたしました。当該算定に当たっては、インテルグローが非上場会社であることを考慮し、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法)と類似会社比較法を採用しました。一方、当社の株式価値については、当社が上場会社であることから、平成25年2月6日を基準日として、過去1週間、過去1ヶ月間及び過去3ヶ月間の各々の終値平均値と出来高加重平均値、及び基準日の終値を基準とする市場株価法により算定いたしました。

交付株式数 942,833株

(3) 今後の見通し

本件株式交換によりインテルグローは、当社の完全子会社となる予定です。当社の連結業績予想に与える影響は現時点では未定です。

会社分割による持株会社体制への移行に伴う子会社の設立について

当社は、平成25年2月8日開催の取締役会において、当社における主要な事業を会社分割し、持株会社体制に移行すること、及び持株会社への移行に際し、事前に建設業等の許認可取得を行うために分割準備会社として、当社100%出資の子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立

(1) 会社分割による持株会社体制を実施する目的

グループ会社の拡大は、収益性の向上、営業地域を含めた業容の拡大を図ることを目的としており、更にグループ内のシナジー効果を高めるために、会社分割による持株会社体制へ移行し、機動的な事業運営を行うと共に、競争力をより高めるためグループ経営戦略の策定とその推進に取り組むことといたします。

また、持株会社への移行に際し、事前に建設業等の許認可取得を行うための分割準備会社として、当社100%出資の子会社を設立することにいたしました。

(2) 設立する子会社の概要

商号	株式会社アペルコ分割準備会社
事業内容	タイル・住宅設備機器・衛生設備機器・空調機器・管材・輸入石材の卸販売及び設計施工・工事請負
設立年月日	平成25年4月2日(予定)
本店所在地	東京都足立区鹿浜三丁目3番3号
資本金の額	50百万円
事業年度の末日	9月30日
大株主及び持株比率	株式会社アペルコ 100.0%

2. 会社分割

(1) 会社分割の要旨

分割の予定日(効力発生日) 平成25年10月1日(予定)

分割の方式

当社を分割会社として、当社100%出資の子会社として新たに設立する株式会社アペルコ分割準備会社を承継会社とする吸収分割です。

分割により減少する資本金等

該当事項はありません。

分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債のいずれも発行しておりません。

承継会社が承継する権利義務

承継会社は、当社から分割対象事業を遂行する上で必要と判断される当該事業に係る資産・負債及び契約上の地位並びにこれらに付随する権利・義務を承継いたします。ただし、今後締結予定の分割契約書において別段の定めのあるものは除きます。

債務履行の見込み

本件分割後の当社及び承継会社は、ともに資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、収益状況においても負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事態が予測されないことから、債務については履行の確実性に問題はないものと判断しております。

(2) 分割当事会社の概要

商号	株式会社アベルコ	株式会社アベルコ分割準備会社
事業内容	タイル・住宅設備機器・衛生設備機器・空調機器・管材・輸入石材の卸販売及び設計施工・工事請負	タイル・住宅設備機器・衛生設備機器・空調機器・管材・輸入石材の卸販売及び設計施工・工事請負
設立年月日	昭和30年3月3日	平成25年4月2日(予定)
本店所在地	東京都足立区鹿浜三丁目3番3号	東京都足立区鹿浜三丁目3番3号
資本金の額	896百万円	50百万円
事業年度の末日	9月30日	9月30日
持株比率	-	株式会社アベルコ 100.0%

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 25 年 2 月 8 日

株式会社アベルコ
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アベルコの平成 24 年 10 月 1 日から平成 25 年 9 月 30 日までの連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間（平成 24 年 10 月 1 日から平成 24 年 12 月 31 日まで）及び第 1 四半期連結累計期間（平成 24 年 10 月 1 日から平成 24 年 12 月 31 日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アベルコ及び連結子会社の平成 24 年 12 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する第 1 四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成 25 年 2 月 8 日開催の取締役会において、株式会社インテルグローの株式取得及び同社を完全子会社とする株式交換について決議を行い、同日付けで株式譲渡契約及び株式交換契約を締結している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成 25 年 2 月 8 日開催の取締役会において、会社分割による持株会社体制への移行及びこれに伴う 100% 子会社の設立について決議している。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。